



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社Misumi 上場取引所 福  
 コード番号 7441 URL http://kk-misumi.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 恒憲  
 問合せ先責任者 (役職名) サポート本部長兼経理部長 (氏名) 今田 和孝 (TEL) 099-260-2213  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	37,001	△6.4	662	△8.7	883	△4.0	549	31.7
28年3月期第3四半期	39,533	△15.7	725	31.6	919	27.3	417	△6.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 586百万円(7.5%) 28年3月期第3四半期 545百万円(△35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	90.80	—
28年3月期第3四半期	68.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,783	15,589	44.2
28年3月期	33,980	15,210	44.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,374百万円 28年3月期 15,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	16.00	—		
29年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,084	△2.2	973	△7.3	1,163	△16.2	650	△0.5	107.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	6,100,503株	28年3月期	6,100,503株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	52,269株	28年3月期	47,369株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	6,050,765株	28年3月期3Q	6,065,167株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の継続等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱決定や米国の新政権への移行による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの営業基盤である南九州においては、熊本地震による影響が企業活動をはじめ、九州各地の観光産業等に大きな打撃を与えたものの、インフラの復旧や生産活動等の正常化に向けた動きが広がり、緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中で当社グループは、「収益の拡大」、「組織力の向上」を経営方針に掲げ、販売シェアの拡大等を目的に、既存店舗の活性化やお客様との接点拡大に取り組むとともに、営業力・組織力を強化するための人材育成に努めました。一方、小水力発電の推進や新たに電力小売事業に参入するなど、総合的なホームエネルギー供給会社としての地盤づくりに努めております。

以上の結果、当期は原油価格が低調に推移したことから、エネルギー関連商品の販売価格が前期に比べ低下した影響等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は370億1百万円（前年同四半期比6.4%減）、経常利益は8億83百万円（前年同四半期比4.0%減）となりましたが、前第3四半期連結累計期間に計上した九州石油業厚生年金基金の解散に伴う厚生年金基金解散損失引当金繰入額（特別損失）がなくなったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億49百万円（前年同四半期比31.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門においては、サービスステーション（SS）のカーメンテ商品の拡販に加え、「ENEOSカード」等の積極的な発券活動によるユーザーの囲い込みや、法人顧客の新規獲得強化による燃料油の増販に努めました。また、4月に他社より鹿児島市内にあるSS1店舗の事業を譲受け、喜入SSとしてオープンいたしました。

ガス部門においては、LPガス海上基地の稼働率アップや配送コストの削減に努めるとともに、6月から新たに電力小売事業に参入し、電気とLPガスのセット割を訴求したキャンペーンを実施するなど、新規契約の獲得に取り組みました。

以上の結果、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等により売上高は274億97百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益（営業利益）は5億43百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

#### 2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、季節商材や新商品等を中心に、工夫をこらした特設コーナーの設置やレイアウト変更を行うとともに、Tポイントによる販促施策を実施するなど、購買意欲を高める取組みで、各種商品及びレンタルの売上拡大を図りました。また、オブシアミスミでは、不振テナントへ売場変更等による活性化を促すとともに、施設全体の接客レベルの向上に加え、各種販促活動やイベント等の実施による集客力の向上に取り組みました。

自動車部門においては、出張展示会やお客様感謝祭等のイベントを定期的で開催するなど新車販売の増販に努めるとともに、車検の受注拡大とアフターサービスの強化に努めました。また、タイヤ販売においては、新商品の販売強化と新規取引先の開拓による収益拡大に努めました。一方、フォード車の販売については、7月末にフォード南港店（鹿児島市）を閉店いたしました。

ホームライフ部門においては、家庭用太陽光発電システムやLED照明等の販売強化に加え、スマートハウスの完成見学会の定期的な実施により、受注獲得に向けての集客を図るとともに、展示会の開催やチラシ配布等によるリフォーム需要の掘起しに努めました。

以上の結果、売上高は53億17百万円（前年同四半期比1.1%減）となりましたが、コスト削減等によりセグメント利益（営業利益）は2億79百万円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

#### 3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、コスト管理の徹底とオペレーション力の向上に努めるとともに、KFC店舗に大分初出店となるピザハットを加えたKFC・ピザハット大分今津留店（大分市）を新築し7月にオープンいたしました。一方、採算の悪化していたピエトロバルコーネ新栄店（鹿児島市）を9月末で閉店いたしました。

ミネラルウォーター部門においては、紅茶販売の大手チェーン店が当社の水を使って開催するイベントに参加し、自社サイトへの誘引を図ることで、宅配による個人向け販売を強化するとともに、ラジオCMやお試しクーポン付のサンプル配布により商品の知名度アップを図るなど、当社直営店舗における販売の強化に努めました。

以上の結果、売上高は41億87百万円（前年同四半期比1.3%増）となりましたが、外食部門の人件費等の増加によりセグメント利益（営業利益）は3億8百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億2百万円増加し、347億83百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4億22百万円増加し、191億93百万円となりました。これは主に、未払法人税等や借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金や未払金（流動負債のその他）が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億79百万円増加し、155億89百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日発表から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,810,897	5,859,399
受取手形及び売掛金	3,745,301	4,480,192
商品及び製品	2,319,548	2,412,199
仕掛品	18,239	48,349
原材料及び貯蔵品	38,920	37,514
その他	464,221	510,152
貸倒引当金	△42,766	△48,073
流動資産合計	12,354,361	13,299,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,726,769	3,619,845
土地	12,437,103	12,427,365
その他(純額)	1,026,450	986,362
有形固定資産合計	17,190,322	17,033,573
無形固定資産	198,008	212,817
投資その他の資産		
その他	4,434,687	4,445,364
貸倒引当金	△196,593	△208,420
投資その他の資産合計	4,238,093	4,236,944
固定資産合計	21,626,424	21,483,334
資産合計	33,980,786	34,783,069
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,650,106	2,018,499
短期借入金	4,921,750	4,555,000
1年内返済予定の長期借入金	3,027,531	3,074,958
未払法人税等	276,649	153,837
賞与引当金	276,670	162,626
その他	1,393,577	1,785,704
流動負債合計	11,546,285	11,750,625
固定負債		
長期借入金	5,016,644	5,223,688
役員退職慰労引当金	780,500	791,523
厚生年金基金解散損失引当金	267,514	267,514
その他	1,159,715	1,159,739
固定負債合計	7,224,373	7,442,464
負債合計	18,770,658	19,193,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,600
利益剰余金	11,316,957	11,672,705
自己株式	△72,984	△81,790
株主資本合計	14,581,214	14,928,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,611	614,946
退職給付に係る調整累計額	△188,989	△168,439
その他の包括利益累計額合計	434,621	446,506
非支配株主持分	194,292	215,057
純資産合計	15,210,128	15,589,979
負債純資産合計	33,980,786	34,783,069

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	39,533,874	37,001,788
売上原価	30,890,042	28,367,286
売上総利益	8,643,831	8,634,502
販売費及び一般管理費	7,918,470	7,972,184
営業利益	725,360	662,317
営業外収益		
受取利息	3,156	2,321
受取配当金	45,627	47,480
受取賃貸料	104,093	94,794
その他	205,457	211,144
営業外収益合計	358,335	355,740
営業外費用		
支払利息	84,877	72,159
賃貸費用	42,999	32,899
その他	35,823	29,443
営業外費用合計	163,700	134,502
経常利益	919,995	883,555
特別利益		
固定資産売却益	4,273	6,136
投資有価証券売却益	2,017	—
収用補償金	10,517	—
特別利益合計	16,808	6,136
特別損失		
固定資産売却損	—	2,225
減損損失	960	—
投資有価証券評価損	—	581
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	267,514	—
特別損失合計	268,474	2,806
税金等調整前四半期純利益	668,329	886,885
法人税、住民税及び事業税	255,349	256,498
法人税等調整額	△7,506	57,837
法人税等合計	247,842	314,336
四半期純利益	420,487	572,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,436	23,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	417,051	549,392



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	420,487	572,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,707	△8,665
退職給付に係る調整額	5,001	22,263
その他の包括利益合計	124,709	13,598
四半期包括利益	545,196	586,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,688	561,277
非支配株主に係る四半期包括利益	4,508	24,870

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,022,888	5,376,342	4,134,643	39,533,874	—	39,533,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,721	69,926	18,669	109,317	△109,317	—
計	30,043,609	5,446,268	4,153,312	39,643,191	△109,317	39,533,874
セグメント利益	559,643	209,014	367,087	1,135,746	△410,385	725,360

(注) 1 セグメント利益の調整額△410,385千円には、セグメント間取引消去5,898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△416,283千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,497,544	5,317,142	4,187,101	37,001,788	—	37,001,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,871	91,584	19,850	130,305	△130,305	—
計	27,516,415	5,408,726	4,206,951	37,132,094	△130,305	37,001,788
セグメント利益	543,785	279,552	308,005	1,131,343	△469,026	662,317

(注) 1 セグメント利益の調整額△469,026千円には、セグメント間取引消去4,985千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△474,011千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。